



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グループ経理財務担当 (氏名)山田 則夫 (TEL)(03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,726	23.6	197		344		191	
22年3月期第2四半期	6,252	7.9	79		11	96.2	133	

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	15	95		
22年3月期第2四半期	11	08		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	11,591		7,560		65.1	627	17	
22年3月期	10,493		7,566		71.9	627	64	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,541百万円 22年3月期 7,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期		5	00	7	50	12	50
23年3月期		7	50				
23年3月期(予想)				7	50	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,300	23.9	740	172.0	930	96.8	500	298.9	41	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	13,200,000株	22年3月期	13,200,000株
期末自己株式数	23年3月期2Q	1,176,064株	22年3月期	1,176,052株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	12,023,947株	22年3月期2Q	12,024,059株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	0.1	620	59.1	780	25.3	430	378.4	35 76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年9月30日)のわが国経済は、第1四半期には景気の不透明感は依然拭えないものの、実態経済の回復基調は、設備投資意欲を後押しする兆しがありましたが、当第2四半期に入っても国内のIT需要は、各社とも戦略的なIT投資について慎重姿勢を崩しておらず、市場自体が縮小し、右肩下がり景況感となりました。その結果、当初目論んでおりましたIT投資の回復の勢いは想定を下回り、受託ソフトウェア開発を主力とする当社企業グループにとっては過酷な価格競争を強いられる大変厳しい事業環境でありました。IT投資の需要が本来の勢いが戻るまでにはまだ時間がかかるものと捉えております。

当事業年度は、次期中期経営計画に向けた足元固めとなる重要な1年と位置づけております。主要施策は以下のとおりです。

組織の大改革・・・クレスコ事業部門(ビジネスソリューション事業・サービスビジネス事業・組込ソリューション事業)の擬似カンパニー制の導入による組織の自律化推進

ソリューション営業の強化・・・付加価値の高いサービスビジネスの展開(ITコンサルティングサービス、ID管理統合・認証サービス、各種データ連携サービス、アプリケーションオーダーサービス、自治体コミュニティ支援サービス、観光支援サポーター事業)

コスト構造の抜本的な見直し・・・クレスコ版事業仕分けの実施と組織のスリム化(コスト分析の徹底、固定費および間接人員の削減)

グループ経営基盤の強化と再構築・・・(株)アイオス、(株)インフィニードの完全子会社化による子会社6社、関連会社2社を含む9社体制とグループ営業の推進

第23期は計画したことは確実に実行する「有言実行」をテーマに、「クレスコ大改革」を断行し、「利益の出る体質、体制への刷新」を推進しております。IT産業は、今まさに成熟期であり、競争はますます激化の様相を呈しております。当社企業グループといたしましては、時代に合ったマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、新サービスの展開、営業担当者の育成とアカウント営業の強化、基本マネジメントの徹底、時間外労働の削減といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は77億26百万円(前年同期売上高62億52百万円)、営業利益1億97百万円(前年同期営業損失79百万円)、経常利益3億44百万円(前年同期経常利益11百万円)、四半期純利益は1億91百万円(前年同期四半期純損失1億33百万円)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、前年同期より11億90百万円増加し、61億5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間は、4月1日付にて、(株)アイオス、(株)インフィニードを完全子会社化しており、当該セグメントの業績に貢献しております。また、ERPシステム導入・コンサルテーションを主力とするクレスコ・イー・ソリューション(株)も黒字に転換いたしました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を8億8百万円上回りました。公共サービス分野では宅配便関連の受注がやや鈍化したものの、前年同期を2億40百万円上回りました。流通・その他の分野につきましても、前年同期を1億41百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より2億92百万円増加し、15億83百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、スマートフォン等、通信端末の開発案件が増加し、前年同期を1億27百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ等、車載関連の案件が増加し、前年同期を3億16百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、デジタルテレビ関連が減少し、前年同期を1億52百万円下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、10億97百万円増加し、115億91百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億56百万円増加し、60億84百万円となりました。これは主に新規子会社の増加等により現金及び預金が5億32百万円増加し、仕掛品が1億10百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億41百万円増加し、55億6百万円となりました。これは主に新規子会社の増加等により投資その他の資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が1億86百万円、長期預金が1億円、敷金及び保証金が66百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、11億4百万円増加し、40億30百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億25百万円増加し、22億31百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億52百万円減少したものの、短期借入金が60百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億64百万円、賞与引当金が69百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、7億78百万円増加し、17億99百万円となりました。これは主に長期借入金が4億37百万円増加し、退職給付引当金が2億8百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、6百万円減少し、75億60百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億1百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金のマイナスが1億7百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、29億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円の収入(前第2四半期連結累計期間5億51百万円の収入)となりました。

これは、主に仕入債務の減少による支出が2億8百万円、法人税等の支払による支出が2億61百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が2億84百万円となり、売上債権の減少による収入が4億78百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の支出(前第2四半期連結累計期間1億32百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入が2億12百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1億61百万円、連結範囲の変更を伴う子会社の株式取得による支出が1億92百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億63百万円の収入(前第2四半期連結累計期間1億4百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出1億42百万円、長期借入金の返済による支出1億1百万円ありましたが、長期借入れによる収入8億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

IDCJapanの調査ではITサービス市場において、2010年はマイナス成長であるものの、2011年からプラス成長に転じると予想しております。リ・マンショック以来、新規開発を抑制してきた金融機関や大手製造業の設備投資の改善も期待でき、今後IT投資は着実に回復してくるものと予測しております。また、中堅中小企業においても、ITを利活用した事業展開や経営の効率化は大きな命題であり、裾野市場の開拓も重要な施策と位置づけております。

とはいえ、産業動態統計においてはソフトウェア開発が前年比較でも厳しい傾向にあり、市場のニーズが「作る」から「利用」へ転換していることは明白となっております。新たな収益源となる新サービス、ビジネスモデルの構築をスピーディに展開してまいります。

一方、新政権下における政情不安は拭いきれず、予測されている経営環境も決して楽観視してはおりません。経済見直しに対する悲観論こそ拭いたものの国政の状況や中期財政フレーム、経済政策等が、当社企業グループの顧客企業や事業展開に対して、どのような影響を与えるか、引き続き注視してまいります。

第3四半期以降は、新入社員の本格的な有償稼働がスタートする他、新たなサービスビジネスメニューの投入など、通期業績目標を達成すべく、組織が一段と活性化する時期でございます。札幌から沖縄まで広がる当社企業グループの営業拠点、事業シナジーを積極的に活用し、戦略的・網羅的な営業を展開してまいります。また、開発案件のみならず、顧客のビジネス発展を支援するコンサルティングサービスも推進してまいります。

通期の業績見直しにつきましては、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正しております。

平成23年3月期通期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	17,000	780	870	500	41 58
今回修正予想（B）	16,300	740	930	500	41 58
増減額（B - A）	700	40	60		
増減率（％）	4.1	5.1	6.9		
前年同期実績	13,151	272	472	125	10 43

平成23年3月期通期個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	12,100	680	760	450	37 43
今回修正予想（B）	11,600	620	780	430	35 76
増減額（B - A）	500	60	20	20	
増減率（％）	4.1	8.8	2.6	4.4	
前年同期実績	11,592	389	622	89	7 47

修正の理由

連結及び個別の売上高、営業利益につきましては、案件の受注不足とそれに伴う開発要員の稼働率の低下に加え、顧客からの単価引下げ要求による売上総利益率の低下により修正いたしました。

また、経常利益につきましては、有価証券売却益や助成金等の営業外収益の増加により修正いたしました。

当期純利益につきましては、個別において投資有価証券評価損等の計上により修正しておりますが、連結における修正は行なっておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,256千円、税金等調整前四半期純利益は31,186千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,223千円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,349	2,393,660
受取手形及び売掛金	2,394,389	2,300,584
商品及び製品	8,430	9,614
仕掛品	181,219	70,688
原材料及び貯蔵品	7,195	6,703
その他	571,852	652,473
貸倒引当金	4,663	5,020
流動資産合計	6,084,772	5,428,703
固定資産		
有形固定資産	172,874	168,713
無形固定資産		
のれん	46,862	-
ソフトウェア	258,478	227,633
その他	11,503	10,196
無形固定資産合計	316,844	237,829
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233,922	3,246,632
その他	1,883,209	1,564,661
貸倒引当金	100,422	152,922
投資その他の資産合計	5,016,709	4,658,371
固定資産合計	5,506,428	5,064,914
資産合計	11,591,201	10,493,618

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,860	757,804
短期借入金	60,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	264,000	-
未払法人税等	135,562	287,722
賞与引当金	512,115	442,820
資産除去債務	19,047	-
その他	456,233	417,911
流動負債合計	2,231,820	1,906,258
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	437,000	-
退職給付引当金	1,075,128	866,349
役員退職慰労引当金	234,124	152,183
資産除去債務	21,439	-
その他	1,455	2,035
固定負債合計	1,799,148	1,020,568
負債合計	4,030,969	2,926,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,105,499	3,003,906
自己株式	661,129	661,124
株主資本合計	7,958,053	7,856,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416,989	309,813
評価・換算差額等合計	416,989	309,813
少数株主持分	19,168	20,139
純資産合計	7,560,231	7,566,791
負債純資産合計	11,591,201	10,493,618

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,252,056	7,726,906
売上原価	5,593,687	6,693,284
売上総利益	658,369	1,033,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,303	7,199
役員報酬及び給料手当	351,664	391,870
賞与引当金繰入額	40,836	41,781
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	12,674
退職給付費用	11,620	11,282
法定福利費	44,426	50,619
採用費	22,126	11,228
交際費	8,000	6,588
地代家賃	30,835	50,903
消耗品費	12,809	14,683
事業税	18,240	22,291
貸倒引当金繰入額	222	126
その他	181,221	214,912
販売費及び一般管理費合計	738,258	836,161
営業利益又は営業損失()	79,889	197,461
営業外収益		
受取利息	18,789	13,154
受取配当金	18,929	19,496
有価証券売却益	63,224	31,145
オプション運用益	8,084	1,718
助成金収入	-	57,610
持分法による投資利益	-	19,887
その他	11,036	13,670
営業外収益合計	120,063	156,683
営業外費用		
支払利息	255	7,298
持分法による投資損失	26,268	-
その他	1,817	2,632
営業外費用合計	28,341	9,930
経常利益	11,833	344,213

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	51,556	102,844
貸倒引当金戻入額	-	5,036
その他	-	375
特別利益合計	51,556	108,256
特別損失		
固定資産除却損	1,477	6,212
固定資産評価損	-	20,347
減損損失	-	14,924
投資有価証券売却損	5,076	1,937
投資有価証券評価損	102,902	56,828
事務所移転費用	-	29,238
貸倒引当金繰入額	102,146	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	10,863	8,822
特別損失合計	222,466	168,241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失()	159,076	284,228
法人税、住民税及び事業税	72,218	117,580
法人税等調整額	95,253	24,153
法人税等合計	23,034	93,427
少数株主損益調整前四半期純利益	-	190,801
少数株主損失()	2,862	971
四半期純利益又は四半期純損失()	133,179	191,772

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,253,027	3,864,412
売上原価	2,914,681	3,314,512
売上総利益	338,346	549,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,840	3,397
役員報酬及び給料手当	175,264	190,807
賞与引当金繰入額	19,962	20,822
役員退職慰労引当金繰入額	3,975	6,499
退職給付費用	5,722	5,641
法定福利費	21,953	24,155
採用費	7,331	4,169
交際費	2,751	2,772
地代家賃	15,613	24,438
消耗品費	3,847	3,445
事業税	10,024	12,737
貸倒引当金繰入額	77	77
その他	66,549	85,191
販売費及び一般管理費合計	335,915	384,155
営業利益	2,431	165,744
営業外収益		
受取利息	9,700	6,234
受取配当金	9,102	4,253
有価証券売却益	43,431	20,927
オプション運用益	3,014	854
助成金収入	-	41,972
持分法による投資利益	-	13,433
その他	9,211	1,781
営業外収益合計	74,459	89,458
営業外費用		
支払利息	209	3,372
持分法による投資損失	12,340	-
その他	1,843	833
営業外費用合計	14,393	4,206
経常利益	62,497	250,996

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	51,556	-
特別利益合計	51,556	-
特別損失		
固定資産除却損	894	1,214
固定資産評価損	-	20,347
減損損失	-	14,924
投資有価証券売却損	5,076	1,937
投資有価証券評価損	34,902	1,127
貸倒引当金繰入額	102,374	174
事務所移転費用	-	26,783
その他	-	2,199
特別損失合計	143,247	68,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,194	182,287
法人税、住民税及び事業税	70,238	115,827
法人税等調整額	64,287	35,065
法人税等合計	5,950	80,761
少数株主損益調整前四半期純利益	-	101,525
少数株主利益又は少数株主損失()	698	36
四半期純利益又は四半期純損失()	34,446	101,489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159,076	284,228
減価償却費	131,824	86,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	98,529	52,856
賞与引当金の増減額(は減少)	12,939	31,390
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,831	76,847
受取利息及び受取配当金	19,433	32,650
投資有価証券評価損益(は益)	102,902	56,828
売上債権の増減額(は増加)	357,022	478,676
たな卸資産の増減額(は増加)	35,158	72,168
仕入債務の増減額(は減少)	109,875	208,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	159,015	241,915
小計	257,613	373,950
利息及び配当金の受取額	33,529	37,650
利息の支払額	255	7,298
法人税等の支払額	13,670	261,998
法人税等の還付額	273,927	13,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,145	156,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,343,628	970,029
有価証券の売却による収入	1,372,522	1,001,174
有形固定資産の取得による支出	11,745	17,048
無形固定資産の取得による支出	22,579	26,180
投資有価証券の取得による支出	185,851	161,046
投資有価証券の売却による収入	102,842	212,571
投資有価証券の償還による収入	2,809	48,786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	192,422
その他	46,961	17,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,591	86,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	70,000
短期借入金の返済による支出	250,000	142,640
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	15,000	101,280
社債の償還による支出	-	72,500
配当金の支払額	89,635	89,628
少数株主への配当金の支払額	352	-
その他	19	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,968	463,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,586	532,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,442	2,393,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,031,028	2,926,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,915,059	1,291,153	45,843	6,252,056		6,252,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,897			1,897	(1,897)	
計	4,916,956	1,291,153	45,843	6,253,953	(1,897)	6,252,056
営業利益又は営業損失()	284,030	109,031	22,983	370,079	(449,968)	79,889

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,105,967	1,583,159	7,689,127	37,779	7,726,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,043		11,043		11,043
計	6,117,011	1,583,159	7,700,170	37,779	7,737,950
セグメント利益	386,989	184,368	571,357	36,351	535,005

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	571,357
「その他」の区分の利益	36,351
セグメント間取引消去	223
全社費用(注)	337,321
四半期連結損益計算書の営業利益	197,461

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。